

[論文]

道徳の教科化において受け継がれるべき価値観に関する考察

*松木 久子

Having a Rethink on the Values Taken from the Postwar in Japan

Hisako Matsuki

キーワード: 道徳教育, 教科化, 歴史認識, 自由, 民主主義, 平和主義, GHQ
Key Words: moral education, subject, recognition of history, freedom, democracy, pacifism, GHQ: General Headquarters

要約: 2018(平成 30)年 4 月からは小学校において、2019(平成 31)年4月からは中学校において道徳が特別の教科として指導され始めている。「教科化」された道徳教育の指導において、過去を顧みることによって今後、受け継いでいくべき価値観について考察する。1945(昭和 20)年 8 月 15 日の敗戦を得て、その後、日本は自由や民主主義そして平和国家として戦後 70 年以上にわたって歩んできた。その意味を再度、問い直すべき時期を現在の日本は迎えていると考える。

Abstract: The moral education have begun teaching as a special subject at public elementary schools since in 2018 and at public junior high schools in 2019 in Japan. But there are still the yeas and nays, so I will have a rethink on the values taken from the postwar in Japan. Because we Japanese accepted the prewar mistakes and agreed to the freedom, democracy, pacifism and so on. Right here, we Japanese have a turning point so we will have to reconsider the postwar values again and again.

はじめに

昨今、選挙によって選出された国民の代表者と言われる衆議院議員が放った発言が、物議をかもし機会が非常に多く見受けられる。「同性愛者は生産性がない」などと人権を推進していく立場にある国会議員の発言とは思えないようなことを平気で言い放ち、人権侵害も甚だしい発言をした某女性衆議院議員や、「北方領土を戦争によって取り戻す」などと一見すると勇ましいと思えるどころか、実に浅ましい発言をかつての北方領土の住民であった人びとの前で言い放ち、ロシア（旧ソビエト連邦）とのこれまでの交渉や交流の経緯も踏まえずに言い放ち、「女性のいる店で飲ませろ!？」という人間としての品位も問われ兼ねない発言もしたおまけにしたという、すでに政界を引退した元某男性衆議院議員など枚挙に暇がない。第二次安倍晋三〔あべしんぞう、1954（昭和29）年9月21日～2022（令和4）年7月8日〕内閣において「道徳の教科化」が打ち出され、2018（平成30）年4月からは公立の小学校において、2019（平成31）年4月からは公立の中学校において学校現場でいよいよ検定教科書を用いた指導が始められているが、本当の意味で道徳の指導を必要としているのは、政策決定を行っている先に述べた国会議員ならびに時の権力に簡単に服従そして迎合し、改竄すべきではない文書を改竄したり破棄し、おかしなことをまことしやかなものにすり替えてしまう官僚の方々なのではないか、と思われる。

一国の首相としても自分の独自の歴史観に則って発言し、今後の日本の行く末に不安を生じさせている安倍晋三元首相の政治手腕や政策決定の経緯を鑑みても、海を越えた大切な隣国である中国や韓国に対する嫌中や嫌韓的な態度からして、本当に日本の今後の将来わざるを得ない。殊に安倍晋三元首相は自分の考えや政策に批判的な人びとを排除し、イエスマンやお友達内閣と揶揄されるような人員を周りに侍らせ集めている状況をみれば、かつての独裁者たちがとった手法と何ら変わらなかった。安倍晋三元首相が抱く歴史観については、近現代史や昭和史研究家でノンフィクション作家の保阪正康〔ほさかまさや、1939（昭和14）年12月14日ー〕氏などからも疑問の声が挙がっている¹。安倍晋三元首相が唱えた「戦後レジームからの脱却」という文言であるが、それは簡単に言えば戦前・戦中への回帰ということではなからうか。戦後日本の民主化を主導したアメリカ合衆国からも、安倍晋三元首相の歴史観に対して疑問の声が挙がっており、日米関係を重視するどころか危うくすることさえ招きかねない。戦前・戦中への回帰ゆえに、現行の日本国憲法の改正にことさらこだわっていたのも、そもそも権力を縛るための憲法を権力側に都合の好いような内容に改めるための壊憲ではないか、と疑念をもたれ大日本帝国憲法的内容に回帰しようとしている、と勘繰られても致し方ないのではないか。

誰もが自分らしく生きることができると社会の実現を図ることや、弱者救済といったことを積極的に行っていくことが国会議員の役割であると思われるのだが、コロナ禍が拍車をかける形で弱者はさらにつらい立場に追いやられ、世界を概観しても何となく1930年代の社会思潮に類似してきている、ということに対して本能的に危機を感じ始めているように

思われる。そうしたことを彷彿とさせることを、かつて大臣を務めていた政治家が見事にはっきりと「(ある日気付いたら、ワイマール憲法がナチス憲法に変わっていた) あの手口を学んだらどうかね」と喝破していた。この発言を聞いた時筆者は、やはりその気があるのかと納得しながらも、時の為政者の思惑通りになぜならなければならないのか、という疑問が湧き出したし、二度とかつての歴史の二の舞を踏まないようにするには、どうすればよいのかと思ひ悩み始めたのである。

昭和史研究の重鎮であった半藤一利 [はんどうかずとし、1930 (昭和5) 年5月21日生まれ] 氏が2021 (令和3) 年1月12日に残念ながら逝去されたが、「歴史はくり返すか」とか、「歴史から何を学べるのか」とか、耳にタコができそうな命題があり、なぜ歴史に学ぶのかというと、歴史をかたちづくっているのは、状況がどう変わろうと、変わる事のない人間であるからⁱⁱと述べている。国会議員の劣化が叫ばれて久しいが、少なからずそれなりの学歴や学校歴を兼ね備えた候補者が選出されているのだろう。学校教育において、少なからず歴史教育もそれなりに受けてきたはずであるにもかかわらず、先述したような発言をなぜするのか疑問に思う。世界の先進国の一国として名前を連ねているわりには不十分と言われる人権意識や、戦争という究極の社会的矛盾の回避を外交という手段で行ってもらうために、有権者は期待を込めて一票を投じているのだと思われる。国会議員となる前に、「身の丈」をきちんと弁えた人間として成長してきたのか、と失礼を承知で疑いたくなる有様である。

「道徳の教科化」が推進されてきた背景には、子どもたちによるいじめ自殺を防ぐという問題が関係していよう。昨今、子どもの心の荒廃といったことが問題となっているが、子どもたちを取り巻く大人たちの側の言動や行動こそが、荒廃しているからこそその結果の現れと捉える必要性があろう。人前に姿を晒し何らかの発言を必要とされる人びとを見れば、お手本にするには程遠い感じを受けることはしばしばあり、自分の手中にある権力を自分の思うように暴走させようとする幼児性さえ見え隠れし、人命を犠牲にしても何事もなかったように振る舞う理不尽さも目に付く。昔はよかったなどと口走る気もないが、筆者が幼い時はそれなりに、尊敬できるあるいは尊敬に値する大人たちの存在があったように記憶している。問題があると言われる人びとが関わった政権下において、「道徳が教科化」されたことをもう一度よく吟味する必要性がある、と筆者は常々考えている。

本論文では、道徳が「特別の教科」として教科化され、指導が開始されたことでそのことを鵜呑みにするのではなく、道徳を教科化することの疑問を絶えずもち続けながら、今後、本当の意味で充実させていくにはどうすべきかを考察していきたい。半藤一利氏が述べているように、殊に道徳教育のあり方については歴史や過去から十分に学ぶ必要性がある、と筆者は考える。戦前・戦中のいわゆる「修身」教育という指導において、誤った方向に若者や多くの人びとを誘導していったという深い反省なくして、道徳教育の充実などあり得ないというのが筆者の立場であることを申し上げておきたいと思う。

1. 不気味な歴史的共通点を考えてみる

現在でも時折 CM などでのその楽曲が使用され、50 年以上前の古いものであるが、改めて今聞いてみるとかえって斬新ささえ感じさせるものがある。殊に、植木等 [うえきひとし、1927 (昭和 2) 年 2 月 25 日～2007 (平成 19) 年 3 月 27 日) 氏がリード・ヴォーカルをつとめていたハナ肇とクレイジーキャッツの楽曲は、その典型ではないかと思われる。

「スーダラ節」の歌詞の一節の「わかっちゃいるけどやめられねえ」や、「ハイそれまでヨ」、「馬鹿は死んでも直らない」、「遺憾に存じます」というタイトルだけ見ても、変に納得してしまうものばかりである。実際に現在に至っても、音楽的にも非常に粋な楽曲のように思われる。彼らが歌った曲の中に、作詞：西島大・作曲：山本直純による「学生節」というものがある。その歌詞の 3 番に、道德教育のことが出てくる。「学生節」は今聞いても、何とも言えない皮肉に満ちており、いつの時代も同じだなあという感慨めいた内容で満たされている。また逆に言えば年月がどれだけ経とうとも、ものの本質は変わらないと思わされる面もある。半藤一利氏が述べていたように、どれだけ歴史が流れようとも、人間の本質は変わらないのかもしれない。だからこそ、「道德の教科化」という問題をおいそれと容易に受け入れることができないのである。

「学生節」の 1 番の歌詞は、「一言文句を云う前に ホリヤ親父さん ホリヤ親父さん あんたの息子を信じなさい ホリヤ信じなさい ホリヤ信じなさい」と始まる。2 番の歌詞は、「一言文句を云う前に ホレおふくろさん ホレおふくろさん あんたの娘を信じなさい ホレ信じなさい ホレ信じなさい」である。3 番目の歌詞が、「一言文句を云う前に ホレ先生よ ホレ先生よ あんたの生徒を信じなさい ホレ信じなさい ホレ信じなさい 道德教育 こんにちは おしつけ教育 さようなら あんたの知らない明日がある ホレ明日がある ホレ明日がある どっこいここは通せんぼ ここには入れぬわけがある あんたの生徒を信じなさい ホレ信じなさい ホレ信じなさい (下線部は筆者による)」である。この歌詞の「おしつけ教育」とは、「修身科」を筆頭科目として行われた皇国臣民を育成するための全体的な教育のあり方を指し示していよう。戦前・戦中における冷めれば・・・という言葉ではないが、過酷な戦争という状況で生命を落とさざるを得なかった人びとに対して、戦前・戦中の教育のあり方を推進しようと考えている人びとは、どのように申し開きをするつもりなのであろうかと考える。

下線部の歌詞の「道德教育」は、異色の文部官僚と言われた寺脇研 [てらわきけん、1952 (昭和 27) 年 7 月 13 日ー] 氏が指摘しているように、「1961 (昭和 36) 年度から実施の小学校学習指導要領が告示されたのは 1958 (昭和 33) 年のことであり、ここで初め「教科以外の教育活動」として「道德の時間」が盛り込まれた」ⁱⁱⁱことから始まった。筆者自身も、特別に設定された「時間」としての道德を指導されてきたのであり、「教科化」されるまでの道德の指導は「時間」としてのものであることは言うまでもない。教科としての指導ではないために、担当の教員の自由裁量で指導がなされたりなされなかったりとい

う、偏りが確かにあったことも否めない。しかし学校教育における全教育活動を通じて道徳の指導を行うことも掲げられていたため、道徳の「時間」だけに特化した指導ではなく、学活や部活動などにおいても道徳的指導はなされていたと捉えることができる。昨今、スポーツの国際的な大会などで、試合自体は日本代表チームが敗北しようとも、客席のゴミ拾いをして退場する日本人サポーターの姿に、世界中から称賛の声が挙がっていることを聞く。また、日本人選手たちは世界のどこで試合をしようとも、ロッカールームなどをきれいに使用することなども称賛されている。考えてみれば、いずれも道徳が「時間」として指導を受けてきた世代であろう。今後「道徳が教科化」での指導を受ける世代の人びとは、今現在言われている以上の日本人としての称賛を受けるようになることを期待したいところである。

戦前・戦中の「修身科」という教科における指導では、徳目主義に則ってひたすら徳目を子どもたちに教え込むということが行われ、徐々にお国のために自分自身を差し出すように仕向けられていたと言われており、洗脳教育と言われても弁解ができないことが罷り通っていたと言える。さらには検定教科書ならぬ国定教科書によって、特に第四期にあたる昭和8(1933)年より内容が「ススメ ススメ ヘイタイ ススメ」、という軍国主義的な内容に変化したのであり、天皇の臣民としてお国のために尽くすように徹底して価値観が押し付けられていたのであった。何の疑いを抱くこともなく、殊にお国のやることには一切疑問を抱くことなく、むしろ疑問などを抱かないように臣民たち自身で呪文を掛け合ってもいたのかもしれないが、「日本が負けるわけがない！」とお国から言われた戦争へと邁進していったことも、今となっては周知の事実である。このような経緯からしても、再び「おしつけ道徳 こんにちは」とならないように、注視していかなければならないであろう。それにしても安倍晋三元首相は、よく言われているように母型の祖父にあたる岸信介 [きしのぶすけ、1896 (明治 29) 年 11 月 15 日～1987 (昭和 62) 年 8 月 7 日] 氏の考え方を踏襲しているようで、現行の日本国憲法改正も祖父が実現できなかったことを、何としてもやり遂げようと意固地になっているように思われる。「歴史はくり返すか」という言葉ではないが、「道徳の時間」が特設されることが打ち出された 1958 (昭和 33) 年時に、首相を務めていたのは岸信介氏であったことを思い出すべきであろう。

「道徳の時間」が特設された背景については、碓井敏正氏が小・中学校の教員を目指す学生を対象に、長年にわたり教職資格科目の「道徳教育の研究」を教えてきた大学教員の道夫 (専門は哲学・倫理学) と、小学校の PTA の役員を経験したことのある妻の徳子との間でなされた対話^{iv} という設定で著書を著しているが、その中の一節を引用してみたい。

「国家と道徳教育 徳子：戦後の一時期から「道徳の時間」が導入されたということだけど、それはどういう経緯からなの。道夫：そのきっかけは、日本の戦後の政治の転換点と言われている朝鮮戦争 (1950 年) の時に、愛国心を強化しようとした政府の思惑からなんだ。ただその時は教育課程審議会が反対したため、特別の時間を設けようという政府の狙

いは実現しなかった。その後、審議会の委員を入れ替えて政府の意に沿う答申を出させ、1958 年になってやっと「道徳の時間」が導入されたんだ。徳子：そんなことがあったの。敗戦（1945 年）から 13 年の間は特別の時間はなくて、全面主義の原則で道徳教育を行っていたわけね。道夫：当時はやはり、戦前のやり方に対する反省が教育の世界にも強く存在していたからだと思うよ。歴史を振り返ると、道徳教育が他の科目と異なって政治の影響を受けやすいということがよく分かる。どういう道徳的内容（徳目）を重視するかは、政治的立場によって異なってくるからね。徳子：道徳教育を通して、子どもを国の都合の良い方向に導いていくことなら問題ね。道夫：今回の教科化も政治主導で、中央教育審議会は当初教科化には慎重だった。しかし 2012 年に第二次安倍政権が成立してから、首相の私的諮問機関である「教育再生実行会議」が強力に教科化を推進したんだ（太字・下線部強調は、筆者による）。」¹ どうであろうか。

遺伝子 DNA は裏切らないというか、祖父と孫とで全くと言ってよいほどそっくりなこととか、いつの時代も変わらないことを行いつつあることが理解できる。自分が生まれ育ちそれなりに愛国心めいたものももっている者として、自国の首相経験者に対して厚顔無恥ということを行いたくはないが、少なくとも安倍晋三元首相の母型の祖父である岸信介氏は、昭和の妖怪と言われ A 級戦犯指定を受けた人物ではなかったのか、ということである。大日本帝国が空洞国家として造り出した旧満洲帝国に、それこそお国の宣伝とやらで日本国内の人びとを煽り植民者として移住させながら、敗戦となった時には何も責任を取らなかったと言われている人物が行いそうなことであるかもしれない。自分の祖父を尊敬するということは素晴らしい価値観であることは間違いないが、時の政府が推進し国策の誤り（村山談話）によって招かれた戦争によって、310 万人もの日本人の生命が犠牲となったのであり、アジア全体においては 2000 万人以上と言われている。国策の誤りの戦争を推進した旧勢力の中枢にいた人が、安倍晋三元首相の祖父岸信介氏であるし、安倍晋三元首相の誇りとする祖父の考えを踏襲しようとするのであれば、この先の日本社会や政治の行く末は誰が考えても、暗く不安に満ちたものとなろう。「歴史はくり返すのか」ということについて半藤一利氏が「歴史は単純にはくり返さないが、やはりくり返すものだ」と述べているように、「道徳の教科化」がかなり問題視されたことには、また戦前・戦中の過ちをくり返すことになるかもしれない、という懸念があるからと言える。

政治家たちの劣化ということが問題視されており、日本は世界でも非常に珍しい世襲議員という二世・三世あるいは四世が、親や親類縁者の地盤を引き継いで政治家になっているという現状がある。世襲議員を産み出すことには、有権者自身の責任も大きいと言わざるを得ないし、利権やしがらみがガチガチに絡みついている構造も関係していよう。「道徳の教科化」を推進しようとする政治家たちは、あの戦争においてその祖先が何らかの形で関わり、一財産を築いたなどと言われるようになりおいしい思いをしていた人びとの末裔であると言うのは言い過ぎであろうか。戦争となれば、政策として決定する人びとは

全く犠牲にはならず、一般国民が犠牲となるのであり、中でも非常に素直に上の人びとの言うことを疑いもなく受け入れる若い世代であることは、いつの世も変わらない構造であると言える。世襲議員の政治家たちを見ていると、自分たちの恵まれた特権は当たり前のことという感じが見て取れる。政治家の役割とはどのような時代であろうと、次の世代に理想や希望を積極的に示し、現状にある不都合なことを少しでもより良い方向へと改善していき、弱者を救いあげていくことではなかろうか。枚挙に暇がないことであるが、政治家たちの失言によってどれほど多くの人びとが傷付き、呆れているかということである。メディアが伝えないだけで、真面目に政治家としての職を全うし、国民や市民の生活を少しでもより良くしていこうと努力している人びとがいることは理解しているが、しかし国民に絶望を抱かせるような政策を平気で打ち出しながら、盲目的に国を愛せよと言わんばかりの愛国心強要など、言語道断だと言わざるを得ない。

政治家だけではなく、最近の官僚の方々の劣化も問題視されている。権力をもつ政治家に擦り寄り、忖度して政策を取り決め遂行していこうといういやらしい面が見え隠れしている。メディアにおいても、このところマスコミなどと揶揄されるように、時の政権に擦り寄った都合のいい情報だけを流そうとするかのような様相を呈している。日本の国家そのものが、こぞって怪しい方向へ動いていこうとしているような印象である。保阪正康氏が1936（昭和11）年2月26日に起きたいわゆる「二・二六事件」後に、当時の日本の政治体制が変化したことを指摘し、「文部大臣や文部官僚は、「教育」の名のもとに日本国民から知性を封殺する役目を果たした。彼らは、「軍事によって文化は守られる」という時代の旗振り役をつとめた。」^{vi}とある。半藤一利氏も、「昭和初期、国家主義のナショナリズムをかきたてていた時代、国家の権力側にある人たちは、まず教育に手を出しましたよね。国家主義を育成し、さらに進展させるときには、教育改革から始まるわけですよ。」^{vii}と指摘している。過去においても現在においても、文部官僚だけではなく官僚の方々がすべて時の政府に擦り寄って、政策を曲げてしまっているわけでない。元文部事務次官であった前川喜平氏は、いろいろな場所での講演やメディアでの発言によって、第二次安倍晋三政権下で行われた教育政策についての危険性について述べ、炭鉱のカナリアではないが警告を発し続けている。

いつの時代においてもしっかりと物事を認識し、政治家たちに正論を述べ意見具申し批判をしている官僚の方々もいると思う。後の時代から振り返った時に、今現在という時は日本の国家の行く末の大転換点だったと言われることがあるかもしれない。なぜあの時、生きていた人びとは抵抗することをせず時の政府の言いなりになり、国家を危うい方向へ向けていくことに加担したのか、と言われる訳にはいかない。我われ日本人はユダヤの格言通りに、「歴史を忘れる民は滅びる」ということになってしまうのであろうか。国民が滅び去れば、愛国心を強要するところではないのは政治家でなくとも、想像できそうなものであろうかどうであらうか。愛国心などを強要されなくとも、素晴らしい国であれば、

自然と国を誇りに思うように考えられるがどうなのであろうか。国家から恐れられる愛国者となることも、立派な愛国心の持ち主であると言えるのではないかと思うが、せつかくであればそのような愛国者を目指すことが本当に国家のためになるように思う。

2. 今後を受け継ぐべき価値観について考える

戦前・戦中において日本人の心を縛っていた「修身科」そして「教育勅語」というものは、太平洋戦争終結後、日本を占領した GHQ (General Headquarters) によって廃止されたもの、と筆者はこれまで思ってきた。森口朗氏もそのように思ってこられた、というよりも信じてこられたことが「筆頭科目として、学校教育において重要な位置を占めていた修身でしたが、敗戦直後の 1945 年 12 月 31 日に GHQ から出された「修身、日本歴史「及び地理停止に関する件」(いわゆる「三教科停止命令」)により停止されました。恥ずかしながら、私は最近までこの指令により修身が葬りさらされた、すなわち「修身科」を葬ったのは GHQ だと信じていました。」^{viii}、と述べている。確かに戦後の混乱もあったと思われるが、森口朗氏も指摘しているように、「修身科」が葬られた経緯はそれほど単純ではないということである。さらに森口朗氏によると、「すなわち、GHQ の指令は三教科の停止に過ぎず、GHQ は、道徳教科書を改訂して復活させれば良いと考えていたようなのです。確かに、日本歴史も地理も装いを新たにしておいて教科が復活していますから、GHQ が「修身科」に限り復活を許さなかったとしたら、その証拠書類や伝聞証拠があるはずで、ところがそんな証拠はないどころか、戦時中のアメリカでの日本研究では大正デモクラシーの影響が濃かった第 3 期修身教科書が高く評価されており、それに戻す意図さえ持っていたのです。」^{ix}ということである。

「修身科」が停止され、先述したように「道徳の時間」を特設するまでの 13 年間においては、GHQ 内に設置されていた CIE [Civil Information and Education Section (民間情報教育局)] との折衝を通して、市民・公民に必要な教育を実施する「公民教育構想」を企図し、道徳教育を抜本的に改編しようと考え、道徳と社会認識を結合させた「公民科」の創設が考えられたが、CIE から「公民科教育構想」は占領政策違反と捉えられ、「公民科」ではなく「社会科」を設置するように求められるなど、紆余曲折があったのである。当時の日本に主権がない状況から判断すれば、GHQ が「修身科」を葬ったと捉えることはできようが、先述したようにあくまで GHQ は停止をしたのであって廃止したのではなかった。そこで「誰が廃止したのか」となると、森口朗氏も指摘しているように、「修身科」を葬ったより大きな責任は文部省にある^x、ということになる。ここでもまた、言うなれば GHQ に対する忖度が当時は働いた、と考えることはできないだろうか。このような経緯を見ても、また先述したように安倍政権への忖度としか考えられないこの度の「道徳の教科化」であるが、文部科学省を含めて全くの日和見主義的な政策としか言いようがない。さらに問題だと思われることは、誰も決して責任を取ろうとしない体制が、いつの時代に

も罷り通っていることだと思われることである。そう言えば、太平洋戦争の戦争責任についても、これまで日本人の手によってなされてきたことはなかったのではなかったか。

安倍晋三元首相への付度といっても、確かに安倍一強と言われたように戦後最長の政権を担当をしていたとしても、いずれは退陣するときがくることは確実である。昨今、「歴史認識」という非常に問題性を感じる言葉が跋扈しているが、歴史を適切に学ぼうとする気がないのは、文部科学省（旧文部省）の官僚の方々をはじめ政治家たちということになるだろうというものである。先にも述べたように、保阪正康氏による指摘だけではなく、安倍晋三元首相の歴史観には明らかに問題があり、特に歴史修正主義的な歴史観ということが言われており、世界からも抗議を受けているにもかかわらず、全く本人には自覚がないように意に介さずの状況である。戦後 70 年以上をかけて国民一人ひとりの努力により、時には多少失敗をしながらも第二次世界大戦以降に出来上がった国際秩序を受け入れ、その秩序の維持に我われ日本人は貢献してきたはずである。また、世界からもそうした日本の貢献に対して信頼を寄せられ、日本の存在が認められてきたのではなかったかと思う。そして何よりも日本国憲法第 9 条の存在によって、「戦争をしない国」という非常に重要な価値観があるからこそその信用をも得てきたのではなかったとも思うのである。今や、改憲ならぬ壊憲を行おうとさえ思っているのではないかと、と思われる安倍政権の危険さに対しては、国民一人ひとりが気付き始めつつあり、声を挙げ始めつつあるようになってきているように思う。また、沖縄県の辺野古沖の代替基地建設を巡っても、安倍政権やその後を引き継いだ菅政権においても、十分な説明責任を果たしているどころか、沖縄県との話し合いには応じずに理解を得る努力をしようともしていないことも明らかで、非常に強権的に事を運ぼうとする姿勢には疑問が呈されている。国会答弁においても数々の嘘をついたと言われることも大問題であると思われるし、国会軽視という問題で言えばまるきり国民をバカにしていることになり、あれほど森友や加計学園の問題や桜を見る会についても丁寧に説明すると言いながら、国民が納得できる説明を聞くことには至っていない状況であり、政治責任を果たしているとは言えないことから考えると、到底そのような人が提唱する「道徳の教科化」などという政策を鵜呑みにすることはできないと言える。

安倍晋三元首相をはじめ改憲勢力と言われる人びとの現行の日本国憲法に対する理解は、戦後の占領政策を推進した GHQ からの押し付け憲法というものであろう。しかし、果たして本当にそうであろうか。保阪正康氏が指摘しているように、安倍晋三元首相の歴史観には問題がある、と言われている事実からして、しっかりと当時の太平洋戦争の歴史について充分すぎるほど学んでいると言えるであろうか。筆者自身も近現代史について充分に学んでいるとは言えないが、それでも安倍晋三元首相の主張を聞いた時には、時折ずいぶん一方的な見方に基いて発言している、と思うことが多々あった。確かに物事の

現在だけではなくこれまでも問題視されてきたことであるが、大学受験体制による最大の弊害と言われているように、我われ日本人は近現代史をきちんと学んでいないことであ

る。このことは、中国や韓国から事あるごとに指摘もされている。あの当時に行われたことについて、戦後世代が責任を負うことは不可能であろう。しかしながら、自国が当時行ったことを適切に知ることなく、無知のままにいての罪の方が大いに問題であろうと思う。歴史を学ぶということは、二度と同じことをしない、ということにあると思われる。日本の戦後におけるあの戦争との向き合い方でよく引き合いに出されるのは、同じ敗戦国となったドイツであろうが、ドイツでは徹底的に学校教育においてあの戦争時に、自国が何をしたのかということとを学んでいると言われている。しかし十分に意識的に学んでいるはずのドイツにおいても、昨今、ネオナチの台頭などが問題となっているのが現状である。やはり半藤一利氏が指摘しているように、全く同じように歴史はくり返さないがそれでも歴史はくり返す代物なのである。

太平洋戦争においては我われ日本人も多く犠牲者を出したのであるが、アジアの周辺諸国にも多大な迷惑をかけたのであった。しかしながら、筆者も学校教育において指導を受けてきた戦争についての内容は、日本は唯一の被爆国といった原爆被害のことが主なものであり、どちらかという戦争の被害者といった立場からの理解が強かったように思われる。それゆえ、日本が戦争中に行った加害の面の内容理解はほとんどなかったように、記憶しているのである。こうしたことから戦争についての理解の仕方、年代によっては片手落ちのような内容となってしまうと言えないのではないかとことである。やはりしっかいとした愛国心をもつようになるためにも、自国の歴史についてはしっかりと学ぶ必要があるということが言える。また、我われ日本人の特徴でもあるとも言えることであろうが、熱狂してしまう面があるというか、熱しやすく冷めやすいといった国民性についての理解もなされていないと思われることである。敗戦後の内閣を担った東久邇宮稔彦氏が言ったといわれる「一億総懺悔」と言った文言に見られるように、惨たらしい戦争をある意味一生懸命に担って煽っていたのは、当時の日本国民一人ひとりであったことは間違いがないのであり、時に我われ日本人は冷静さを忘れ、良かれと思って邁進してしまうことを考えると、それは今日に至ってもこのような傾向はそう簡単には変わらないと思われるからである。確か「一億総懺悔」という言い出す前には、「一億総玉砕」という言葉に酔いしれていたのではなかったのか、という問題である。

我われ日本人は、どうもこの「一億総・・・」という文言が好きだと言える。安倍晋三元首相も、「一億総活躍社会」と言っていた。ただ皮肉なことであるが、現在は日本人の人口は一億人以上であることである。戦前・戦中は、当時の植民地の人口を含めてやっと約一億人の人口であったのである。このことからすると安倍晋三元首相は、一億人は守るけど残りは切り捨てという政治判断をしていることになってしまうかもしれない。どうもこのような発言から考えても、安倍晋三元首相の発想は戦前・戦中の考え方だということ、半藤一利氏と佐藤優氏の対談から導き出されているのであるが、安倍晋三元首相が考えていた「一億総・・・」は「絶対国防圏」の思想だと思う^{xi}という指摘に表れている、

と考えられる。もう一度問わずにはいられないが、歴史観においても思想性においても完全に戦前・戦中の考え方に捉えられている政権下において、政策として打ち出されてきた「道徳の教科化」について諸手を挙げて、疑問を呈することなく受け入れて推進していったのかどうかということである。どうも危険性が、漂っていると思われるのである。おわりに

安倍晋三元首相の頭の中は、やはり戦前・戦中の価値観で満たされていることは、間違いないようである。だからこそ、「道徳の教科化」ということを言い出すのであろう。ここで保阪正康氏が指摘していることであるが、少し気になることに触れておきたいと思うのである。それは「戦間期の思想」^{xiii}というものである。「戦間期の思想」というのは、戦争と戦争の間の期間のことであり、1914年から18年までの第一次世界大戦、1939年から1945年までの第二次世界大戦というように、1918年から1939年の21年間のことを指すのである。周知のように第一次世界大戦で大敗したドイツに対し、天文学的数字と言われた莫大な賠償金を戦勝国が課すことになり、そのためにドイツ国内の経済状態が破綻しそうした中で、ドイツ国民の不満を適切に利用して躍り出てきたナチスが政権を取ることになり、「復讐戦」として第二次世界大戦を始めたことを指している。戦前への回帰と疑われてもしょうがないような「道徳の教科化」や、安倍晋三元首相をはじめとする歴史修正主義者たちの台頭などにより、70年以上にもわたり「戦間期の思想」をもたずにきた日本も、いよいよ新たな戦争への準備をし始めたという理解がなされかねないということである。特に、日本の歴史教科書表記の問題に対して苦言を呈してくる韓国や中国をはじめとして、他のアジア諸国もやはり日本は本当の意味で、反省をしてはいなかったではないかと思われ、戦後70年以上にわたって平和国家だと言っただけでは、本質は戦争好きな国家であったというように言われかねないということである。そして世界からも、日本は結局信用のおけない国である、と見なされることになろう。70年以上にわたって必死になって、日本が一度失った信頼や信用を回復してきた努力を、一瞬にして失うことになろう。

子どもたちの間で横行しているいじめの問題ではないが、被害を受けた側というのは年月がいくら経過しようとも、自分の身に受けたことは決して忘れない、ということであろう。戦争で被害を受けた国というのは、200年間にわたってそのことを記憶し続ける、とも言われている。先述したように、日本においては近現代史を十分に学んでいるとは言えない状況である。しかも文書改竄ではないが、1945（昭和20）年8月14日あるいはそれ以前から、軍部の命令の下、重要書類の大半が焼き払われてしまったという事実もある。やはり歴史はくり返す、のではなからうか。太平洋戦争終結後、瓦礫と化した焼け跡からまた物資も不足した貧困というどん底の状態から歯を食いしばって、何とか今日に至る繁栄を謳歌する国となった日本は、世界から平和国家として信頼や信用を得ることになったのではなかったのかと思う。よく言われるように、信頼や信用を勝ち得るときには時間がかかるが、失うのは一瞬のうちであるということである。日本が戦後、世界から信用さ

れるに至ったことは、過去を真剣に反省し、民主主義国家として不十分ながらに努力してきたことや、何にもまして戦争を放棄するという平和国家としてのこれまでの歩みであろう。

今後この日本が受け継いでいくべき価値観とは、不十分と言える近現代史に対するしっかりとした理解と、殊に 310 万人もの日本人の尊い生命を犠牲にした太平洋戦争がなぜ起きたのかということや、どうして必敗の戦争を遂行したのかということについて、深く学んでいくべきであろうと思われる。そして、悲惨な戦争を経て得ることになった戦後の価値観をもう一度、冷静に見つめ直し熱狂や一時の感情論に流されることなく、今日の繁栄に至った自由と民主主義や平和主義ということをよく考え直すことであろう。文部科学省の元事務次官を務めた前川喜平氏も指摘しているように、明らかに「道徳の教科化」は、戦前・戦中の修身科の復活であると言える。2度と同じことを繰り返さない、という誓いをよく肝に銘じた上で、慎重に指導をしていくべき問題であると言える。

2019 (平成 31) 年は、日本においては新元号の時代を迎えた。そのお祝いムードに花を添える意味にもなったラグビー・ワールド・カップの試合であったが、日本代表チームの活躍もさることながら、にわかにラグビーファンが生まれたとは言え、ラグビーに魅せられた人びとの深層心理には、見るからに体が大きく強いと思われる相手に果敢に立ち向かい、ひるむことなくひたむきに立ち向かっていく選手たちの態度に酔いしれたのではなかったのではないだろうか。それは翻して言えば、国家という強大な存在に対しても、果敢にひるむことなくひたむきに立ち向かっていく必要性を、我われ日本国民に思い起こさせたというのは言い過ぎであろうか。歴史は、人間が創っていくものである。そして人間とは往々にして間違いを犯すものであり、その反省の下に今日に続く世界が創られてきたのであろう。少し前の CM の文言ではないが、「反省はサルでもできる」というものがあつたが、ましてや人間をやではないか。真剣な反省に基いて、戦後日本社会が形作られてきたのであり、そのことをもう一度思い起こす時ではないかと筆者は思う。特に、「道徳の教科化」が打ち出された今、非戦の誓いを世界に対して行い戦後社会を再出発させ、民主的な文化国家としてこれまで歩んできた戦後という社会のあり様を、もう一度思い出すことから今後の日本の道徳が本当の意味で問われていく新時代を迎えたと言えるのである。

ⁱ 保阪正康著、『安倍首相の「歴史観」を問う』、講談社、2015 年 7 月 28 日 第一刷発行、6 頁から 9 頁

ⁱⁱ 半藤一利著、『語り継ぐこの国のかたち』、大和書房、2018 年 10 月 30 日 第一刷発行、283 頁から 284 頁

ⁱⁱⁱ 寺脇研著、「危ない「道徳教科書」」、宝島社、2018 年 9 月 15 日 第一刷発行、53 頁

^{iv} 碓井敏正著、『教科化された道徳への向き合い方』、かもがわ出版、2017 年 9 月 20 日、第一刷発行、1 頁

-
- v 前掲書、22 頁から 23 頁
 - vi 保阪正康著、講談社文庫『昭和史 七つの謎』、講談社、2014 年 8 月 1 日、第 24 刷発行 33 頁
 - vii 半藤一利・保阪正康著、文春文庫『ナショナリズムの正体』、文藝春秋、2017 年 9 月 10 日 第1刷、54 頁
 - viii 森口朗著、新潮新書 783『誰が「道徳」を殺すのか —徹底検証「特別の教科 道徳」』、新潮社、2018 年 9 月 20 日発行、20 頁
 - ix 前掲書、20 頁から 21 頁
 - x 前掲書、23 頁
 - xi 半藤一利・佐藤勝著、文春新書 1072『21 世紀の戦争論 —昭和史から考える』、文藝春秋 2016(平成 28)年 5 月 20 日、第一刷発行、181 頁から 182 頁
 - xii 保阪正康著、『安倍首相の「歴史観」を問う、21 頁から 24 頁

[その他の参考文献]

- ・浪本勝利, 岩本敏郎, 佐伯知美, 岩本俊一編、『史料 道徳教育を考える』、北樹出版、2010 年(3改訂版)
- ・教育史学会編、『教育勅語の何が問題か』、岩波ブックレット No.974
- ・平井美津子著、『教育勅語と道徳教育 —なぜ、今なのか』、日本機関紙出版センター、2017 年
- ・想田和弘著、『日本人は民主主義を捨てたがっているのか?』、岩波ブックレット No.885
- ・中西新太郎著、『保育現場に日の丸・君が代は必要か?』、ひとなるブックレット、No.3
- ・辺見庸著、『完全版1★9★3★7(上・下)』、角川文庫 20059、平成 28 年
- ・神奈川新聞「時代の正体」取材班編、『時代の正体 —忘却に抗い、語りつづける vol.3』、現代思想新社、2019 年 7 月 15 日、初版第1刷発行
- ・半藤一利編・解説、文春新書 1204『なぜ必敗の戦争を始めたのか —陸軍エリート将校反省会議』、文藝春秋、2019(平成 31)年 2 月 20 日、第1刷発行
- ・半藤一利著、PHP 文庫『アメリカはいかに日本を占領したか —マッカーサーと日本人』、PHP 研究所、2019 年 6 月 17 日、第1版第1刷
- ・半藤一利著、文春文庫『あの戦争と日本人』、文藝春秋、2013 年 7 月 10 日、第1刷
- ・半藤一利・保阪正康著、文春文庫『そして、メディアは日本を戦争に導いた』、文藝春秋、2016 年 3 月 10 日、第1刷
- ・保阪正康著、朝日選書 715『昭和史の急所 —戦争・天皇・日本人』、朝日新聞出版、2019 年 5 月 30 日、第1刷発行
- ・保阪正康著、新潮新書 125『あの戦争は何だったのか —大人のための歴史教科書』、新潮社、2015 年 6 月 25 日、40 刷

*松木 久子 秋草学園短期大学 幼児教育学科 准教授